

実際に移植を受けることのできる患者は、約6割程度にとどまっていることから、ドナー登録者を増加させ、骨髄移植を推進させるためにも議員提案の助成制度について、ニーズや効果等も考慮の上、十分に調査研究を進めていく。

認知症対策 認知症徘徊対策と 対応について 高橋 弘行 (しんりよく会)

問 新聞・テレビ等で、認知症の方が徘徊し、踏切事故に合い、家族の方がJRから多額の賠償責任を問われ、社会問題となったが、まず、本市で在宅介護する認知症の方の人数は。

答 市が把握している認知症の方は、1940人。

問 認知症の徘徊の方の施設の受け入れは。

答 特別養護老人ホームやグループホームなどの介護保険施設の場合、徘徊にも対応した施設がある。

問 認知症サポーター制度があるが、サポーターの人数と

仕事内容について。

答 主な活動内容としては、日常生活の中で認知症の方と出会ったときに、その人の尊厳を損なうことなく接し、適切に対応することであり、現在、認知症サポーターは、1602名である。

問 徘徊予防対策の具体的事業について。

答 介護者教室や認知症講演会、認知症サポーター養成講座などで普及を図っていく。

問 徘徊で方向不明が生じた場合、市の対応策は。

答 警察からの要請により防災行政無線での放送や、浮き城のまち安心・安全情報メール配信サービスの活用による周知などを実施している。

問 徘徊での踏切事故などの本市の対応と、行田市交通災害共済の適用について。

答 事故が起こらないよう、さらなる早期発見、保護を目指す施策を検討している。

問 市内に認知症専門医が必ずと考えるが、本市の考えは。

答 市内に認知症専門医が必ずと考えるが、本市の考えは、

問 市が半年に1度行っている公共施設などの放射線の重点測定は、第1回平成23年10月の311施設から、第5回平成25年9月では93施設へと大きく減っている。

答 さらに大きな問題は、子どもの遊び場として遊具のある広場78箇所が平成24年3月から測定していないこと、また、公園67箇所、地域公民館、支所などは平成24年8月から測定していない。

安心・安全 放射線・放射能の 測定箇所を増やし 市民の安全確保を 大久保 忠 (日本共産党)

問 市民が利用する施設を、なぜ測定しないのか。また、施設を減らしてきたのか。

答 消防署の定時測定及び市内8箇所を測定しているが、除染基準である毎時0.23マイ

問 待機児童はゼロなのか。

答 大きき社会問題となつていく待機児童の解消が必要。市では、待機児童はゼロと言っているが、3月31日現在、1205人の児童が認定保育園に申し込み、6月1日時点で1165人の児童しか入所できていない。このことは、待機児童がいるということではないか。



放射線測定器 (貸出用)

クロシールベルトを大きく下回っていることから、測定場所を絞り込んだ結果である。本年の重点測定は、遅滞しているが、夏季と冬季に実施したい。

問 小・中学校での放射線の測定結果はどうなっているのか。また、校庭や砂場、園庭や花壇などの土壌検査はどのように行っているのか。週1回、週2回と定期的に測定し、子どもたちの安全を確保すべきではないか。

答 昨年9月、全校で121ポイントを測定し、基準を超えた箇所はなかった。プールの水の測定は、毎年実施している。土壌検査については、平成23年に実施し、基準内であることを確認した。

問 健康づくり健康遊具の利用について

健康づくり 健康遊具の 利用について 東 美智子 (公明党)

問 各自治体で、住民の健康づくりや介護予防のために公園の有効活用を試みる中で、健康遊具の設置が拡大している。健康遊具は、健康維持や運動能力の向上に期待できるものもあり、子どもから高齢者まで、楽しみながら身体を動かすことで、自然と健康増

答 入所希望者と実際の入所児童の差は、保護者の都合により、入所保留となっているもので、待機児童ではない。「その他の主な質問」

問 認知症高齢者の徘徊等対策